

雑誌コラム紹介

迫り来る「第 3 次オイルショック」への対策は万全か
原油価格高騰は「投機」ではなく「根拠ある熱狂」だ*

常務理事・首席研究員 十市 勉

不安定なイラク情勢や世界的なテロ続発の懸念から、原油価格の高騰が続き、世界経済や日本経済の波乱要因になっている。果たしてこれは第 3 次石油危機の予兆なのか。世界を取り巻くエネルギー事情と日本が取るべきエネルギー戦略について、財団法人日本エネルギー経済研究所常任理事で首席研究員の十市勉氏に聞いた。

第 3 次石油危機の必要条件は揃った

イラク戦争後の不安定な中東情勢を背景に、「第 3 次石油危機」を懸念する声が高まっている。たしかに現在の世界情勢は、石油危機的な大きな混乱が起こる可能性がある要注意の状況だ。

石油危機は、需要が大幅に増える中で供給力が不足しているときに、中東などの大きな産油国で戦争や革命などの混乱が発生し、供給が途絶し原油価格が 3 倍や 4 倍に急騰するという事態が起こるものだ。

1973 年の第 1 次石油危機の引き金は、第 4 次中東戦争であった。第 2 次石油危機は、79 年にイランでイスラム革命が起こり、パーレビ国王の退陣を求める油田労働者のストで石油の生産と輸出が全面的にストップして引き起こされた。さらに、80 年にイラクのサダム・フセイン大統領が湾岸地域での覇権を求めて革命で混乱するイランを空爆。イラン・イラク戦争が勃発し、両国からの石油輸出が大幅に減少。原油価格が再び 3 倍以上に高騰したのである。

最近の原油価格の高騰は、イラクなど中東情勢の不安定化を背景に、さまざまな要因で起きているが、その第一は世界の石油需要の急増だ。とくに中国での需要の伸びは年率 15% を超え、昨年の石油消費量は日本を上回って米国に次ぐ世界 2 位になった。10 年前までは石油輸出国だったが、いまや完全に大輸入国に転じ、2010 年には輸入量でも日本を抜くと予測されている。

インドやブラジルも経済発展に伴って石油需要を伸ばし、世界最大の石油消費国であり輸入国でもある米国でも、大統領選挙に向けた景気浮揚策が石油需要を押し上げている。

その結果、今年の世界の石油需要は、年率で 3% 強、前年比で日量約 250 万バレルも増

* 本文は小学館発行 SAPIO 2004 年 9 月 22 日号『中国発「第 3 次オイルショック」に備えよ』に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

えている。これはクウェート一国分の生産量を上回る量だ。いずれ伸び率は鈍化するだろうが、中長期的には開発途上国を中心に年率 2 % 程度の増加が続くと予想されている。

ところが石油を供給する産油国側に目を向けると、そのほとんどが増産余力を持っていないのが実情だ。世界の石油輸出量の 40% 以上を占める中東地域では、イラク戦争を契機により一段と政治的、社会的不安定さが増し、石油供給途絶リスクが高まっている。

中東以外の産油国を見ても、ベネズエラでは 99 年にチャベス政権誕生以降、政治的な混乱が拡大し、原油生産が大幅な低迷を続けている。アフリカ最大の産油国であるナイジェリアでも、部族紛争により原油生産が不安定化。アジアで唯一の O P E C (石油輸出国機構) 産油国であるインドネシアは、需要の拡大と産油量の停滞から、今年に入って純輸入国に転落してしまった。

さらにサウジアラビアと並ぶ大産油国となったロシアでも、昨年秋に米国系メジャーとの資本提携の交渉を進めていたユコス社で脱税事件が発生。プーチン大統領が戦略産業である石油を国家の影響下に置く姿勢を示したことで、外資導入による増産傾向が鈍化すると懸念されている。

イラクはサウジアラビアに次ぐ豊富な埋蔵量を持ち、かつ低コストの未開発の油田が多く残されている。しかし新しい油田の開発には、治安の回復と選挙に基づく新政権の樹立が前提となるため、大幅増産が可能になるのは早くても 3、4 年先だろう。

さらにイランには核開発疑惑が持ち上がり、外国資本が油田開発を行ないにくい状況にある。日本は 2 月にアザデガン油田の開発合意をしたばかりだが、核問題が解決されないかぎり投資はしにくい。投資が進まないということは、石油の生産能力が増えないということだ。

唯一増産の余力を持っているサウジアラビアでも、反米感情の高まりから、操業する外国石油企業に対するテロ事件が相次いでおり、供給不安が強まっている。

こうした状況から、すでに第 3 次石油危機の“必要条件”は整っていると言わざるをえない。日米欧の先進諸国は、過去の石油危機の教訓から、緊急事態に備えて石油備蓄を進めてきた。いざとなれば先進諸国が協調する体制ができているため、過去の石油危機ほどのショックは起こらないだろうが、大きな影響が出ることは避けられない。

留意しておかなければならないのは、過去の 2 度の石油危機と異なり、今は石油が市況商品、金融商品となっている点だ。1983 年にニューヨーク・マーカンタイル取引所 (N Y M E X) につくられた原油先物市場では、いまや世界の原油生産量の 2 ~ 3 倍ものペーパー取引が行なわれている。

投機的な要素で原油価格が決まるため、最近の原油価格高騰を「根拠なき熱狂」と表現する者もいるが、私は「根拠ある熱狂」と考えている。これまで述べてきたような不安定要因があるからこそ、投機資金が入って値段が上がる。逆に不安定な状況がなくなれば、値段は修正されるからだ。

しかし原油先物市場は金融の世界と密接に連動し、不安感が高まれば需給の実態以上に原油の価格が急騰しやすい。それが株式市場に影響し、株安が長期化すれば、实体经济の減速にもつながりかねない。新しい形態の石油危機が起こる危険性が高まっているのだ。

日本がとるべき 5 つのエネルギー戦略

今後、一段と石油や天然ガスの需給の逼迫が予想されるなかで、日本はどのような戦略を描いていけばいいのだろうか。日本のエネルギー安全保障政策と課題について、5 つのポイントを挙げておこう。

エネルギー源、輸入源の多様化と分散化

日本は石油、天然ガス、石炭のほぼ全量を輸入しており、エネルギー自給率は 18%(2002 年度)と、主要先進国のなかでも極めて低い。ウランを輸入に頼る原子力発電を除くと、自給率はわずか 5%である。

将来的にエネルギー源を安定的に確保していくには、石油や天然ガスの輸入源を分散化させる必要がある。日本のエネルギー消費に占める石油の比率は、2 度の石油危機を経て、30 年前の 78%から 50%にまで低下した。しかし、輸入の 90%を中東に頼る実情は変わらないし、天然ガスも LNG(液化天然ガス)の形で中東から輸入している。

リスクの分散化を図るためにも、今後とはくに極東ロシアの石油や天然ガス資源の開発・輸入を進めていくことが重要だ。また技術力でエネルギーを生み出す原子力発電も、さまざまな問題をクリアして継続する必要がある。

さらに風力や太陽光発電などの新エネルギー、燃料電池や省エネの技術開発を行ない、国内での利用拡大と同時に海外に移転・輸出していくことを国の戦略として掲げていくべきだろう。

アジアの地域協力を重視

私は 10 数年前から「日本は一国主義ではなく、アジアの地域協力を重視したやり方に移行していくべきだ」と主張してきた。ようやくここ数年、政府間レベルで具体的な動きが出始め、今年 6 月にはマニラで、ASEAN(東南アジア諸国連合)10 か国と日・中・韓という「ASEAN+3」のエネルギー閣僚会議が開催された。

日本が一国で中国のエネルギー戦略に対抗するのは難しいし、アジア諸国も中国に対する潜在的脅威を感じている。アジアの「地域協力」という枠組みは、アジアに日本の友好国を増やしていく意味でも有効である。

20 年、30 年単位で考えていけば、共同体化も決して不可能ではないと思う。

最大の懸念は米中関係で、シーレーン防衛や台湾問題などから、将来、米中が対立する可能性もある。日米同盟と対中関係のバランスを上手にとっていくことが日本の課題であり、アジアにおける多国間の枠組みに米国を巻き込むなど、外交戦略を練らなければならない。

中東産油国との相互依存関係の強化

で述べたように輸入源の分散化を図ったとしても、中東への石油、天然ガスの依存は将来も続くだろう。ゆえに長期的視野に立った資源外交が不可欠である。賛否両論はあるが、イラクへの人道復興支援などを通して中東地域の安定化に貢献していく必要があるだろう。また、対立が続くイランと米国の関係改善においても、日本の果たす役割はあるはずだ。

内なる「エネルギー危機」への対応

原子力発電所の相次ぐ事故や不正、データ隠しなどが、信頼性の危機 (Credibility Crisis) を招いており、これは内なるエネルギー危機ともいふべき状況だ。国民の信頼を取り戻すためにも、情報公開やアカウンタビリティ (説明責任) を徹底させるなど、事業者および規制当局は抜本的な意識改革を行なわなければならない。

また最近バックエンド (後処理) が大きな問題となり、非常にコストがかかることから、使用済み核燃料の再処理に見直し論が出てきている。しかしエネルギー安全保障のためにも、必要なものはコストを負担してでもやっていくという長期的な国家戦略に基づいた対応が不可欠だ。民間企業ではバックエンド問題の解決は難しいため、国と民間の役割分担と責任を明確にした取り組みが必要である。

長期的な国家エネルギー戦略の構築

以上のような政策を具体的にどのように展開していくか。実はこれが一番難しい問題だ。エネルギー政策は経済産業省の資源エネルギー庁、環境問題は環境省、資源外交は外務省というように、管轄がバラバラなのが現状である。国益を考えた長期的、戦略的な取り組みをしていくためには、省庁の壁を超えた総合的な政策決定を行なっていかなければならない。

例えば内閣府に「エネルギー戦略会議」を作り、国の基本的な戦略を柱に省庁横断的な取り組みを行なっていくことが必要だ。でなければ、中国の国ぐるみの戦略にはとても勝てないだろう。

これまで日本は国益に対する意識があまりにも薄かった。東シナ海における中国の天然ガス開発の問題にしても、ある意味では、日本側の問題といえる。中国は資源が欲しいという自国の国益に基づいて動いている。ところが日本は、中国と事を構えたくないということで、問題の先送りをしてきた。日本の石油開発企業 4 社が 30 年以上も前に鉦区の設定を先願していたにもかかわらず、探鉦の許可を出さなかったのだ。

それを中国が開発を始めたからといって今頃になって動き出すのは、日本側の怠慢であり責任でもある。中国とは不要な対立は避けるべきだが、これからは摩擦を恐れずに、主張すべきことは主張して、お互いのメリットを探っていくことが大切だ。

日本はエネルギーも食糧も輸入に頼る貿易国家である。自国の安全保障のためにも、貿易国家としての自覚と問題意識をもって、国益を考えた長期的、総合的なエネルギー戦略を立て、その実現に向けて取り組みを急ぐべきである。 (談)

お問い合わせ

report@tky.ieej.or.jp